

DT03 Rec'd PCT/PTO 26 JUL 2004

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of:

GAKUHARI et al

Serial No.: 10/500,011 ✓

Filed: June 23, 2004

For: SYSTEM AND METHOD FOR PROVIDING RIGHT INFORMATION, AND
COMPUTER PROGRAM FOR ACHIEVING SAME

CLAIM TO PRIORITY UNDER 35 USC 365

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

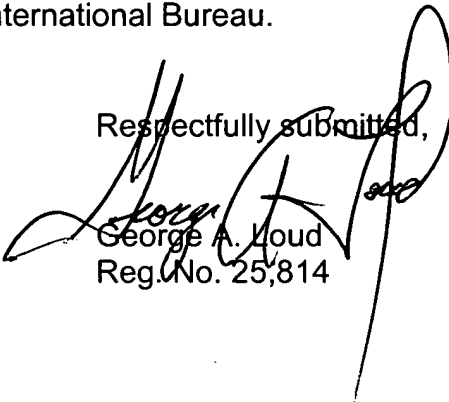
Sir:

The benefit of the filing date of Japanese Application No. 2001-396760 filed
December 27, 2001, is hereby requested and the right of priority provided in 35 USC
365 is here claimed.

The captioned application corresponds to International Application
PCT/JP02/13533 filed December 25, 2002.

In support of this claim to priority a certified copy of said original foreign
application has been forwarded by the International Bureau.

Respectfully submitted,


George A. Loud
Reg. No. 25,814

Dated: July 26, 2004
LORUSSO, LOUD & KELLY
3137 Mount Vernon Avenue
Alexandria, VA 22305

(703) 739-9393

PCT/JP02/13533

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

25.12.02

REC'D 03 MAR 2003

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年12月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-396760

[ST.10/C]:

[JP2001-396760]

出 願 人

Applicant(s):

ぴあ株式会社

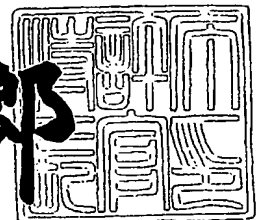
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 2月12日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田 信一郎



出証番号 出証特2003-3005913

【書類名】 特許願

【整理番号】 PI-02-018P

【あて先】 特許庁長官 殿

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区三番町 5 - 1 9 びあ株式会社内

 【氏名】 覚張 正浩

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区三番町 5 - 1 9 びあ株式会社内

 【氏名】 内田 修

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区三番町 5 - 1 9 びあ株式会社内

 【氏名】 石松 昇

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区三番町 5 - 1 9 びあ株式会社内

 【氏名】 勝又 俊介

【特許出願人】

 【識別番号】 398002617

 【氏名又は名称】 びあ株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100084353

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 八嶋 敬市

 【電話番号】 03-3582-0944

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 041977

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】

明細書

【発明の名称】 権利情報提供システムとその方法及びそれを実現するためのコンピュータプログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段と、その記憶手段を備える権利情報管理手段とからなり、

前記権利情報管理手段は、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付け、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利情報群から検索する検索処理を行い、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供することを特徴とする権利情報提供システム。

【請求項 2】 前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供されることを特徴とする請求項 1 記載の権利情報提供システム。

【請求項 3】 前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、前記権利情報管理手段は、前記連絡先に権利情報を提供したことを通知することを特徴とする請求項 1 乃至 2 記載の権利情報提供システム。

【請求項 4】 前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段であることを特徴とする請求項 1 乃至 3 記載の権利情報提供システム。

【請求項 5】 前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索する処理であることを特徴とする請求項 1 乃至 4 記載の権利情報提供システム。

【請求項 6】 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項 1 乃至 4 記載の権利情報提供システム。

【請求項 7】 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用し

た店舗の関連店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項1乃至4記載の権利情報提供システム。

【請求項8】 前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理であることを特徴とする請求項1乃至4記載の権利情報提供システム。

【請求項9】 前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供することを特徴とする請求項8記載の権利情報提供システム。

【請求項10】 前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理であることを特徴とする請求項1乃至4記載の権利情報提供システム。

【請求項11】 前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供することを特徴とする請求項10記載の権利情報提供システム。

【請求項12】 利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段を備える権利情報管理手段に対して処理を命令するものであり

前記権利情報管理手段に、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付けさせ、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利情報群から検索する検索処理を行わせ、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供させることを特徴とする権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項13】 前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供されることを特徴とする請求項12記載の権利情報提供のためのコンピュータプログ

ラム。

【請求項 14】 前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段に、前記連絡先に権利情報を提供させることを通知することを特徴とする請求項 12 乃至 13 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 15】 前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段であることを特徴とする請求項 12 乃至 14 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 16】 前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項 12 乃至 15 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 17】 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項 12 乃至 15 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 18】 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項 12 乃至 15 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 19】 前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項 12 乃至 15 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 20】 前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項 19 記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項 21】 前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含

まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項12乃至15記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項22】 前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項21記載の権利情報提供のためのコンピュータプログラム。

【請求項23】 利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段を備える権利情報管理手段に対して処理を行わせるものであり

前記権利情報管理手段に、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客情報を受付けさせ、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利情報群から検索する検索処理を行わせ、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供させることを特徴とする権利情報提供方法。

【請求項24】 前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供されることを特徴とする請求項23記載の権利情報提供方法。

【請求項25】 前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段に、前記連絡先に権利情報を提供させることを通知することを特徴とする請求項23乃至24記載の権利情報提供方法。

【請求項26】 前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段であることを特徴とする請求項23乃至25記載の権利情報提供方法。

【請求項27】 前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項23乃至26記載の権利情報提供方法。

【請求項28】 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用

した店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項 23 乃至 26 記載の権利情報提供方法。

【請求項 29】 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報であることを特徴とする請求項 23 乃至 26 記載の権利情報提供方法。

【請求項 30】 前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項 23 乃至 26 記載の権利情報提供方法。

【請求項 31】 前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項 30 記載の権利情報提供方法。

【請求項 32】 前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索させる処理であることを特徴とする請求項 23 乃至 26 記載の権利情報提供方法。

【請求項 33】 前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供させることを特徴とする請求項 32 記載の権利情報提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子チケットや電子クーポンを消費者に提供するシステムやコンピュータプログラムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、コンサートや映画等の入場チケットを電子化した電子チケットや、各店

舗で利用できるクーポン券を電子化した電子クーポンが利用されるようになって
いる。この電子チケットや電子クーポンの利用方法は凡次の通りである。

- (1) 電子チケットや電子クーポンをＩＣカード（或いは、ＩＣチップ内蔵の携帯電話等）に記憶させる。
- (2) そのＩＣカードを持参してコンサート会場や店舗に行く。
- (3) コン서트会場の入場ゲートや店舗に設けられている情報読取り装置でＩＣカードの内容を読み取り、電子チケットや電子クーポンの内容を確認する。
- (4) これによりコンサート会場への入場を許可したり、商品の割引販売等を行う。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

このようにすれば紙に印刷されたチケットやクーポン券を使用する必要がなくなり、チケットやクーポンの発行手続や郵送手続等を大幅に軽減できる。

しかし、従来の電子チケット・電子クーポンの利用方法では情報活用が十分でないという問題がある。例えば、ＩＣカードにはカード所有者の氏名等が記憶されている場合が多いので、情報読取り装置でＩＣカードの内容を読み取った際には「誰が、どのコンサート会場に、何時何分に入場した」という情報が発生する。この情報は企業の販売戦略やマーケティング等に非常に有効な情報であるにも拘わらず、従来の方法ではこの情報を全く利用していなかった。この問題は電子クーポンの利用においても同様に生じる問題である。

そこで、これらの情報を無駄にせず、企業の情報戦略に活用できるシステムやコンピュータプログラムが求められるところである。

【0004】

【課題を解決するための手段】

本発明は、例えば、次のようなシステム、方法、コンピュータプログラムである。

- (1) 利用者に提供される複数の権利情報からなる権利情報群を記憶する記憶手段と、その記憶手段を備える権利情報管理手段とからなり、
前記権利情報管理手段は、来客に関する情報を管理する来客管理手段から来客

情報を受付け、その来客情報に含まれる情報に基づいて所定の権利情報を前記権利情報群から検索する検索処理を行い、検索した権利情報を利用者が権利を受信するための権利受信手段に提供する。

(2) 前記来店情報には来店した利用者を特定する利用者特定情報が含まれ、前記権利情報は前記利用者特定情報が示す利用者に対して提供される。

(3) 前記記憶手段には利用者への連絡先が含まれ、

前記権利情報管理手段は、前記連絡先に権利情報を提供したことを通知する。

(4) 前記権利受信手段は、前記権利情報を携帯するための携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段である。

(5) 前記来客情報には利用者が利用した利用済権利情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記利用済権利情報より有利な権利情報を前記権利情報群から検索する処理である。

(6) 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗で利用できる権利情報である。

(7) 前記権利受信手段に提供される権利情報は、利用者が利用した店舗の関連店舗で利用できる権利情報である。

(8) 前記来客情報には行動を予測するための予測要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記予測要素情報に基づいて予測される行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理である。

(9) 前記権利情報管理手段は、予測する行動の前提となる予測前提行動の終了までに前記権利情報を提供する。

(10) 前記来客情報には行動を誘導するための誘導要素情報が含まれ、

前記検索処理とは、前記誘導要素情報に基づいて誘導する行動に関する権利情報を前記権利情報群から検索する処理である。

(11) 前記権利情報管理手段は、誘導する行動の前提となる誘導前提行動の終了までに前記権利情報を提供する。

【0005】

【発明の第一実施形態】

本発明の第一実施形態を図に基づいて説明する。図1は本発明の実施に必要な

ハードウェアとそのハードウェアの結びつきを表した概略図である。

これらハードウェアは、管理サーバー 1（権利情報を管理する会社が利用するサーバー）と、店舗内端末 2（店舗やイベント会場等に設置されているコンピュータ）と、受信サーバー 3（権利情報を受信するサーバー）と、PC 4（利用者が所有するコンピュータ）とからなる。

この管理サーバー 1、店舗内端末 2、受信サーバー 3、PC 4 は各々インターネット 5（通信手段）を通じてデータの送受信が可能になるよう接続されている。

管理サーバー 1、店舗内端末 2、受信サーバー 3、PC 4 はデータを記憶するための記憶装置とデータを送受信するためのデータ送信部並びにデータ受信部とを各々内蔵し、それらを用いてデータの送受信を行う。

【0006】

各々の記憶装置には本発明を実現するためのコンピュータプログラムや所定のデータが記憶されており、各装置はこのコンピュータプログラムの命令を受けて各データを処理し、本発明を実施する。

店舗内端末 2 には IC カードに記憶されているデータを読み書きするためのリーダライタが内蔵されている。

PC 4 にはデータを表示するための表示モニタ 11、データ入力用のキーボード 12、マウス 13、IC カードに対してデータの読み書きをするためのリーダライタ 14 が備えられており、リーダライタ 14 には IC カード 15 が挿入でき、データの読み書きが行われる。

なお、ここでは管理サーバー 1 が権利情報管理手段としての役割を果し、店舗内端末 2 が来客管理手段としての役割を果し、受信サーバー 3 が権利受信手段としての役割を果たし、IC カード 15 が携帯手段としての役割を果たし、管理サーバー 1 に内蔵されている記憶装置が記憶手段としての役割を果たし、受信サーバー 3 に内蔵されている記憶装置が送信前権利情報保管手段としての役割を果たす。

【0007】

次に、本発明の概要を説明する。本発明は、商品を販売する店やイベント会場

に訪れた顧客に対し、電子チケットや電子クーポン等を提供し、それにより顧客の囲い込み・イベント会場の集客向上・商品の販売促進等を図るものである。

【0008】

次に、本実施形態を説明する上で必要となる状況（前提となる状況）について説明する。

東京都在住の三田一夫さんは、ドリームカンパニーという会社が提供する電子チケット・電子クーポンに関するサービスの会員になっている。このドリームカンパニーという会社は興行（イベント）の入場チケットや各種店舗のクーポン券等を取扱う会社であり、最近では電子チケットや電子クーポンをも取扱っている。電子チケット・電子クーポンとは入場チケットやクーポン券の内容をデジタル化し、それをICカードやICチップ内蔵の携帯電話等に記憶させて携帯し、それによりイベント会場に入場したり、クーポン券を利用できるシステムである。会員である三田さんは電子チケット・電子クーポンを記憶させるためのICカード15（図1）を所有している。

【0009】

ドリームカンパニーが管理する管理サーバー1には複数の会員レコードからなる会員ファイル（図2）が記憶されており、三田さんの情報は「会員番号：M356／会員名：三田一夫／住所：東京都港区赤坂〇-〇-〇／電話番号：03-3582-XXXX／メールアドレス：〇〇〇@△△△.com／フォルダ番号：F123／……」のように記憶されている。このうち「フォルダ番号：F123」とは三田さんが所有する電子チケット・電子クーポンを管理するための番号である。例えば、三田さんが「ケーキ屋〇〇¥200割引（7788-1）」という電子クーポンと「△△球場プロ野球〇〇vs×× 外野自由席入場チケット（0025-701）」という電子チケットを所有している場合、受信サーバー3に記憶されているフォルダ管理ファイル（図3）には「フォルダ番号：F123」と「ケーキ屋〇〇¥200割引（7788-1）」及び「△△球場プロ野球〇〇対×× 外野自由席入場チケット（0025-701）」とが関連（対応）づけられて記憶される。そして、三田さんがPC4を利用して自分が所有している権利の内容を確認する場合、PC4の表示モニタ11には図4のように（フ

フォルダ F123 の中にチケットやクーポンが入っているように) 表示する。このようにフォルダ形式で所有するチケット等の内容を表示するので利用者(三田さん)にとって、非常に確認しやすいものとなる。

【0010】

次に、本発明の処理手順を説明する。本発明は、＜来客情報の送信：STEP 1＞→＜権利情報検索・送信：STEP 2＞→＜権利情報ダウンロード：STEP 3＞の手順で行われる。以下、これらの処理について説明する。

【0011】

＜来客情報の送信：STEP 1＞

三田さんは昼食をとるためにハンバーガーショップ「〇〇バーガー」に入店した。この〇〇バーガーの店内には店舗内端末 2 (図 1) が設置されており、店舗内端末 2 に備えられている IC カード用リーダライタの IC カード挿入口に IC カードを挿入すると次回来店時に利用できる電子クーポンが三田さんのフォルダに送信される仕組みになっている。なお、三田さんの IC カード 15 には予め図 5 のような内容の情報が記憶されている。三田さんはハンバーガーを購入する際、店員に IC カード 15 を手渡すと店員は IC カード挿入口に IC カード 15 を挿入する。これにより店舗内端末 2 は IC カード 15 に記憶されている内容を読み取り、それに基づいて図 6 のような来店情報「会員番号：M356／会員名：三田一夫／店舗番号：9715／店舗名：〇〇バーガー／来店日時：2001 年 12 月 5 日 PM3:00／利用済権利：なし」を作成し、その来店情報を管理サーバー 1 に送信し、それを受信した管理サーバー 1 はそれを記憶する。この来店情報のうち「会員番号：M356／会員名：三田一夫」は IC カード 15 から読取った内容であり、来店日時は店舗内端末 2 に内蔵されている時計等から読取った情報であり、その他の情報は店舗内端末 2 に予め記憶されている情報である。なお、本実施形態では、会員番号が利用者特定情報としての役割を果し、店舗番号が店舗特定情報としての役割を果す。また、利用済権利については後述する。

【0012】

＜権利情報検索・送信：STEP 2＞

管理サーバー 1 には図 7 のような提供権利ファイルが記憶されている。この提

供権利ファイルは複数の提供権利レコードからなるものであり、提供権利レコードとは各店舗（各イベント会場）が提供する電子クーポンや電子チケットと店舗番号・店舗名とを関連（対応）づけたものである。

管理サーバー1は、来店情報の「店舗番号：9715」を検索キーにして提供権利ファイルを検索（検索処理）する。これにより、図7に示す提供権利レコード「店舗番号：9715／店舗名：〇〇バーガー／提供する権利（チケット番号）：〇〇バーガーの¥200割引券（9715-1）」が検索され、提供する権利が特定される。なお、本実施形態では、この提供権利レコードに含まれる「¥200割引券（9715-1）」が権利情報としての役割を果し、複数の権利情報を含む提供権利ファイルが権利情報群としての役割を果たす。

次に、管理サーバー1は、来店情報の「会員番号：M356」を検索キーにして会員ファイルを検索する。これにより、図2に示す三田さんの会員レコードが検索され、管理サーバー1は三田さんの「フォルダ番号：F123」及び「メールアドレス：〇〇〇@△△△.com」を特定する。

【0013】

次に、管理サーバー1は、検索した会員レコード・提供権利レコード等に基づいて図8のような送信権利情報「会員番号：M356／会員名：三田一夫／提供先フォルダ：F123／提供権利：〇〇バーガーの¥200割引券（9715-1）」を作成し、これを受信サーバー3に送信し、これを受信した受信サーバー3は記憶装置に記憶する。

また、それと共に管理サーバー1は、三田さんのメールアドレス「〇〇〇@△△△.com」宛に「あなたのフォルダに新しい電子チケット・電子クーポンが提供されています」等のメッセージを送信する。なお、本実施形態ではメールアドレスが連絡先としての役割を果たす。

【0014】

受信サーバー3には、前述の通り、図3のようなフォルダ管理ファイルが記憶されている。このフォルダ管理ファイルは複数のフォルダ管理レコードからなり、フォルダ管理レコードとはフォルダ番号と所有権利とを関連（対応）づけたものである。

受信サーバー 3 は、送信権利情報の「提供先フォルダ：F 1 2 3」を検索キーにしてフォルダ管理ファイルを検索する。これにより、図 3 に示すフォルダ管理レコード「フォルダ番号：F 1 2 3 / ケーキ屋〇〇 ¥ 2 0 0 割引 (7 7 8 8 - 1) 、 △△球場プロ野球〇〇対×× 外野自由席入場チケット (0 0 2 5 - 7 0 1) 」が検索される。そして、受信サーバー 3 はフォルダ管理レコード (図 3) に「〇〇バーガーの ¥ 2 0 0 割引券 (9 7 1 5 - 1) 」 (図 8 に示す送信権利情報に含まれる電子クーポン) を追加する。即ち、「フォルダ番号：F 1 2 3」と「〇〇バーガーの ¥ 2 0 0 割引券 (9 7 1 5 - 1) 」とを関連 (対応) づけて記憶する。これにより三田さんのフォルダ管理レコードは「フォルダ番号：F 1 2 3 / ケーキ屋〇〇 ¥ 2 0 0 割引 (7 7 8 8 - 1) 、 △△球場プロ野球〇〇対×× 外野自由席入場チケット (0 0 2 5 - 7 0 1) 、 〇〇バーガーの ¥ 2 0 0 割引券 (9 7 1 5 - 1) 」 (図示せず) となる。

【0015】

<権利情報ダウンロード：STEP 3>

〇〇バーガーで昼食をとった日の夜、三田さんは自宅に帰宅し、PC 4 を利用して電子メールを受信する。受信したメールには管理サーバー 1 から送られた「新しい電子チケット・電子クーポンが提供されました」というメッセージが届けられていた。三田さんは提供された電子チケット・電子クーポンを確認・ダウンロードするために、ドリームカンパニーが運営するウェブページにアクセスする。そして、「フォルダ番号：F 1 2 3」や所定のパスワードを入力・送信すると図 9 のような内容が PC 4 の表示画面 1 1 に表示される。

三田さんは〇〇バーガーで来週も食事をする予定があるので、「〇〇バーガーの ¥ 2 0 0 割引券 (9 7 1 5 - 1) 」横に表示されている「ダウンロード」の部分をクリックする。これにより、PC 4 はダウンロード要求情報「対象チケット番号：9 7 1 5 - 1」 (図示せず) を作成し、それを受信サーバー 3 に対して送信する。これを受信した受信サーバー 3 は PC 4 に対し、電子クーポン「〇〇バーガーの ¥ 2 0 0 割引券 (9 7 1 5 - 1) 」を送信すると共にフォルダ管理レコードから送信したチケットを削除する。電子クーポンを受信した PC 4 は IC カード用のリーダライタ 1 4 を介して IC カード 1 5 に受信した電子クーポンを記

憶させる。これにより権利情報のダウンロードが完了し、ICカード15の記憶内容は図10のようになる。

【0016】

後日、三田さんは〇〇バーガーに行き、会計時にICカード15を店員に手渡す。店員が店舗内端末2にICカード15を挿入すると、店舗内端末2は電子クーポンの内容を読み取り、合計金額から200円を差引くと共にICカード15に記憶されている電子クーポン「〇〇バーガーの¥200割引券(9715-1)」を削除する。これにより三田さんは〇〇バーガーで200円の割引を受けることができる。

このように来店した顧客(三田さん)に電子クーポンを提供することにより、顧客はまたその店(〇〇バーガー)を訪れるようになり、〇〇バーガーの売上げが向上する。即ち、顧客の囲い込みが可能となるのである。

【0017】

【発明の第二実施形態】

第一実施形態では、店舗で利用できる電子クーポンを提供するケースについて説明したが、本実施形態では映画やコンサート等の入場チケット(電子チケット)を提供するケースについて説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

【0018】

まず、来店情報の内容から説明する。本実施形態における来店情報の内容は図11に示す通りであり、その内容は「会員番号:M356/会員名:三田一夫/店舗番号:5114/店舗名:〇〇シネマ/来店日時:2001年12月5日PM3:00/利用済権利:なし」である。即ち、三田さんが〇〇シネマで映画を鑑賞する場合、映画館の入場ゲートに設けられている店舗内端末2がICカード15の内容を読み取り、それを基に来客情報を作成したものである。

【0019】

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は

図12に示す通りであり、「店舗番号：5114／店舗名：〇〇シネマ／提供する権利（チケット番号）：映画「フロリダの夏」入場チケット（5114-1）」という内容である。即ち、三田さんに提供される権利は〇〇シネマで来月から上映される映画「フロリダの夏」の入場チケットである。

この電子チケットは第一実施形態と同様の処理により受信サーバー3に送信され、三田さんのICカード15にダウンロード（記憶）される。これにより三田さんは〇〇シネマで来月から上映される「フロリダの夏」を格安或は無料で鑑賞することができる。このように本発明は商品を販売する店舗のみならず、映画・コンサート・スポーツ観戦等の入場チケットも扱うことができる。即ち、本発明における「店舗」とは商品を販売する店舗、サービスを提供する店舗、興行を開催する会場等の全てを含む広い概念である。

【0020】

【発明の第三実施形態】

本実施形態は第一実施形態で提供された電子クーポンを三田さんが持参の上、再度〇〇バーガーを訪れたケースについて説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー1が行う検索処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

【0021】

まず、来店情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は図13に示す通りであり、その内容は「会員番号：M356／会員名：三田一夫／店舗番号：9715／店舗名：〇〇バーガー／来店日時：2001年12月5日PM3：00／利用済権利：9715-1」である。第一実施形態との相違点は、第一実施形態では「利用済権利：なし」であったが、本実施形態では「利用済権利：9715-1」となっている点である。利用済権利とは三田さんが〇〇バーガーで利用した電子クーポン（或は、電子チケット）を意味する。即ち、図10のような内容を記憶したICカード15から〇〇バーガーの店舗内端末2が電子クーポンを読み取り、それを来客情報作成の際に付加したものである。なお

、本実施形態では、利用済権利が利用済権利情報としての役割を果たす。

【0022】

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は図14に示す通りであり、「店舗番号：9715／店舗名：〇〇バーガー／提供する権利（チケット番号）：〇〇バーガーの¥200割引券（9715-1）、〇〇バーガーの¥500割引券（9715-2）、〇〇バーガーの¥700割引券（9715-3）」という内容である。第一実施形態との相違点は、提供する権利が一つではなく複数（3つ）あり、その3つの権利が顧客にとってより有利な順に記憶されている点である。なお、本実施形態では、「〇〇バーガーの¥500割引券（9715-2）」「〇〇バーガーの¥700割引券（9715-3）」が利用済権利より有利な権利情報としての役割を果たす。

【0023】

次に、管理サーバー1が行う検索処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

来客情報の利用済権利は「9715-1」である。よって、管理サーバー1はこれに「1」を加算した「9715-2」に該当するチケットを検索し、これを送信権利情報の提供権利とする。即ち、管理サーバー1は送信権利情報「会員番号：M356／会員名：三田一夫／提供先フォルダ：F123／提供権利：〇〇バーガーの¥500割引券（9715-2）」（図示せず）を作成し、受信サーバー3に送信する。そして第一実施形態と同様の処理により三田さんのICカード15にダウンロードされる。

このように利用した電子クーポンより有利な電子クーポンを再度顧客に提供すれば、顧客がその店を再度訪れる可能性がより高くなり、より強固に顧客の囲い込みを実現できるのである。

【0024】

【発明の第四実施形態】

第一実施形態では、〇〇バーガーを訪れた顧客に対し、〇〇バーガーで利用できる電子クーポンを提供しているが、本実施形態では〇〇バーガーの関連会社で利用できる電子クーポンを提供するケースについて説明する。なお、本実施形態の

大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー1が行う検索処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

【0025】

まず、来店情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は図15に示す通りであり、その内容は「会員番号：M356／会員名：三田一夫／店舗番号：9715／店舗名：〇〇バーガー／来店日時：2001年12月5日PM3：00／利用済権利：なし」であり、第一実施形態と全く同じデータである。

【0026】

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は図16に示す通りであり、「店舗番号：9715／店舗名：〇〇バーガー／提供する権利（チケット番号）：コーヒーショップ△△の¥100割引券（9715-101）」という内容である。第一実施形態との相違点は、提供する権利が〇〇バーガーで利用できる電子クーポンではなく、コーヒーショップ△△（〇〇バーガーの関連会社）で利用できる電子クーポンであることである。なお、本実施形態では、「コーヒーショップ△△の¥100割引券（9715-101）」が「関連店舗において利用できる権利情報」としての役割を果たす。

【0027】

この来客情報に基づいて第一実施形態と同様の検索処理やその他の処理を行えば三田さんは「コーヒーショップ△△の¥100割引券（9715-101）」を取得するので、三田さんがコーヒーショップ△△を訪れる可能性が高くなる。これにより、関連会社（グループ企業）において顧客の囲い込みを実現することができる。

なお、「関連店舗」の「店舗」とは、前述の通り、商品を販売する店舗、サービスを提供する店舗に限らず、興行を開催する会場等を含む広い概念である。

【0028】

【発明の第五実施形態】

本実施形態は来客情報に基づいて顧客の行動を予測し、予測される行動に合致した電子クーポン等を提供するケースである。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー1が行う検索処理の内容、送信権利情報の送信処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。また、本実施形態の場合、電子クーポン等のダウンロードはPC4で行うのではなく、携帯可能な小型コンピュータやICチップ内蔵の携帯電話を利用して行う方が望ましい。

【0029】

まず、来客情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は図17に示す通りであり、その内容は「会員番号：M356／会員名：三田一夫／店舗番号：5114／店舗名：〇〇シネマ／来店日時：2001年12月5日PM5：00／利用済権利：なし」である。この来客情報は第一実施形態と全く同じであるが、本実施形態では来店日時が非常に重要な情報となる。なお、本実施形態では、来店日時が予測要素情報としての役割を果たす。

【0030】

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は図18に示す通りであり、「店舗番号：5114／店舗名：〇〇シネマ／入場時刻：PM3：00～PM6：00／予測行動：夕食を食べる／行動終了予測：入場から90分／提供する権利（チケット番号）：レストラン〇〇のデザート無料券（5114-101）」という内容である。第一実施形態との相違点は、入場時刻、予測行動、行動終了予測というデータ項目が追加されている点、及び提供する権利の内容が「PM3：00からPM6：00の間に映画館に入場した人が、映画を見終えた後は夕食を食べるであろう」という予測のもとに設定されている点である。なお、本実施形態では提供する権利に、夕食を食べるのに適したレストラン〇〇で利用できる電子クーポン「レストラン〇〇のデザート無料券（5114-101）」が設定されている。また、本実施形態では、「レストラン〇〇のデザート無料券（5114-101）」が「予測される行動に関する権利情報」としての役割を果たす。更に、本実施形態において「予測前提行動」とは「映

画を観るという行動」であり、「予測前提行動の終了まで」とは「2001年12月5日PM6:30(2001年12月5日PM5:00に行動終了予測(入場から90分)を加算した時間)まで」をいう(ただし、これに限るものではない)。

【0031】

次に、管理サーバー1が行う検索処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

来客情報の入場日時は「2001年12月5日PM5:00」である。よって、管理サーバー1は「店舗番号:5114」と「入場時間:PM5:00」を検索キーにして提供権利ファイルから該当する提供権利レコードを検索する。これにより図18の提供権利レコードが検索され、これにより送信権利情報を作成される。

【0032】

次に、管理サーバー1が受信サーバー3に送信権利情報を送信する処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

本実施形態では、顧客の次の行動を予測し、その行動に合致した電子クーポン等を提供するものである。よって、提供する電子クーポン等は三田さんが映画館を出るまで(予測前提行動が終了するまで)に顧客に届けられなければ意味がない。よって、本実施形態における送信権利情報の送信は送信タイミングが重要となる。以下、その処理について説明する。

【0033】

来客情報の入場日時は「2001年12月5日PM5:00」であり、三田さんが映画館を出るであろう時間は「行動終了予測:入場から90分」(最短で90分)である。よって、管理サーバー1は、送信タイミングを「PM5:00からPM6:30まで」と算出し、その間に送信権利情報を受信サーバー3に対して送信する。これにより三田さんが映画を見終えた頃には、三田さんのフォルダには「レストラン〇〇のデザート無料券(5114-101)」が送信されている。よって、映画を見終え、丁度空腹になった三田さんが携帯電話等で電子メー

ルをチェックすると、新しいクーポンが提供されている旨のメッセージが送られているので、三田さんがレストラン〇〇を訪れる可能性は高くなる。このようにすれば、顧客の行動にあった電子クーポン等を提供できるので、顧客が電子クーポン等を利用する機会が増加する。

なお、行動の予測は、利用者の性別、年齢層、同伴者数等に基づいて行ってもよい。

【0034】

【発明の第六実施形態】

第五実施形態では、顧客の行動を予測し、それに合致する電子クーポン等を提供しているが、本実施形態では顧客の行動を誘導するための電子クーポン等を提供する場合について説明する。なお、本実施形態の大部分は第一実施形態と同様である。即ち、第一実施形態と異なるのは来店情報の内容、提供権利ファイルの内容、管理サーバー1が行う検索処理の内容であり、その他の部分は第一実施形態とほぼ同様である。よって、以下では異なるところだけを説明する。

【0035】

まず、来客情報の内容について説明する。本実施形態における来店情報の内容は図19に示す通りであり、その内容は「会員番号：M356／会員名：三田一夫／店舗番号：6555／店舗名：居酒屋〇〇／種別：飲酒／来店日時：2001年12月5日PM7：00／利用済権利：なし」である。この来客情報と第一実施形態の来客情報とは主に「種別：飲酒」という項目が設けられている点で異なる。なお、本実施形態ではこの「種別：飲酒」が誘導要素情報としての役割を果たす。

【0036】

次に、提供権利ファイルの内容について説明する。提供権利ファイルの内容は図20に示す通りであり、「店舗番号：6555／店舗名：居酒屋〇〇／種別：飲酒／誘導する行動：牛井チェーン〇〇へ誘導する／行動終了予測：入場から60分／提供する権利（チケット番号）：牛井チェーン〇〇の¥100割引券（5114-201）」という内容である。第一実施形態との相違点は、種別、誘導する行動、行動終了予測というデータ項目が追加されている点、及び提供する権

利の内容が「飲酒後はラーメンを食べたくなる人が多いが、それを牛井店に誘導する」という誘導目標のもとに設定されている点である。なお、本実施形態では「牛井チェーン〇〇の¥100割引券(5114-201)」が「誘導する行動に関する権利情報」としての役割を果たす。更に、本実施形態において「誘導前提行動」とは「居酒屋で飲食するという行動」であり、「誘導前提行動の終了まで」とは「2001年12月5日PM8:00(2001年12月5日PM7:00に行動終了予測(入場から60分)を加算した時間)まで」をいう(ただし、これに限るものではない)。

【0037】

次に、管理サーバー1が行う検索処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

来客情報の種別(行動種別)は「飲酒」である。よって、管理サーバー1は「店舗番号:6555」と「種別:飲酒」を検索キーにして提供権利ファイルから該当する提供権利レコードを検索する。これにより図20の提供権利レコードが検索される。

【0038】

次に、管理サーバー1が受信サーバー3に送信権利情報を送信する処理について説明する。この検索処理も第一実施形態とほぼ同様であるが、次の点では異なる。

本実施形態では、顧客の行動を誘導し、誘導する行動に合致した電子クーポン等を提供するものである。よって、提供する電子クーポン等は三田さんが居酒屋を出るまで(誘導前提行動が終了するまで)に顧客に届けられなければ意味がない。よって、本実施形態における送信権利情報の送信は送信タイミングが重要となる。以下、その処理について説明する。

【0039】

来客情報の入場日時は「2001年12月5日PM7:00」であり、居酒屋を出るであろう時間は「行動開始予測:入場から60分」(最短で60分)である。よって、管理サーバー1は、送信タイミングを「PM7:00からPM8:30まで」と算出し、その間に送信権利情報を受信サーバー3に対して送信する

。これにより三田さんが居酒屋を出る頃には、三田さんのフォルダには「牛井チェーン〇〇の¥100割引券（5114-201）」が送信されている。そして、居酒屋〇〇を出て、丁度ラーメンが食べたくなった三田さんが携帯電話を見ると「あなたのフォルダに電子クーポンを送信しました。」という電子メールが第五実施形態と同様に届いており、新しい電子クーポンをダウンロードすると「牛井チェーン〇〇の¥100割引券（5114-201）」が三田さんに届けられる（三田さんの携帯電話のＩＣチップに記憶され、携帯電話の表示画面にその内容が表示される）。このようにすれば三田さんはラーメン店ではなく牛井チェーン〇〇を訪れる可能性が高くなり、顧客の行動を誘導できる。即ち、ドリームカンパニーの提供する電子クーポン等の利用率が高くなる。

【0040】

なお、上記実施形態においては特定のケースについて説明したが、本発明はこれら特定のケースに限るものではない。例えば、次のようなケースであっても構わない。

（１）上記実施形態では、映画の電子チケットやハンバーガー店で提供する電子クーポンについて説明したが、本発明は様々な興行（イベント）会場や様々な商品を販売する店舗等・サービスを提供する店舗等で利用できるものである。

（２）上記実施形態では、送信前権利情報保管手段に電子チケット・電子クーポンを送信しているが、権利携帯手段（権利情報を携帯できる手段：例えば、ＩＣチップを内蔵した携帯電話や小型コンピュータ）に直接電子チケット・電子クーポンを送信してもよい。

（３）データの内容は実施形態で説明したデータに限らない。即ち、同様の役割を果たすことができれば、他のどのようなデータであっても構わない。

（４）ハードウェアも実施形態で説明したものに限らない。即ち、同様の役割を果たすことができれば、他のどのようなハードウェアであっても構わない。例えば、管理サーバー１が行う処理と受信サーバー３が行う処理とを１つのサーバーで処理してもよい。

（５）処理の内容や手順についても実施形態で説明したものに限らない。即ち、同様の役割を果たすことができれば、他のどのような処理内容・処理手順であっ

ても構わない。

(6) 「情報(データ)を受付ける」とは「情報(データ)を受信する」ことを意味する。ただし、「情報(データ)を受付ける」とは「情報(データ)を受信する」ことに限るものではない。「情報(データ)を提供する」とは「情報(データ)を送信する」ことを意味する。ただし、「情報(データ)を提供する」とは「情報(データ)を送信する」ことに限るものではない。

(7) 「来客」とは実際に店舗に顧客が訪れる場合の他、興行(イベント)会場への入場、電話による店舗への問い合わせ、ホームページへのアクセス等を含む広い概念である。

(8) 上記実施形態に登場するデータ(データレコード、データファイル)のデータ(データ項目)は、原則として各々関連づけられて(対応づけられて)記憶装置に記憶されているものとする。

(9) 「携帯手段に送信される前の権利情報を保管する送信前権利情報保管手段」とは、権利情報を携帯できるICカードやICチップ内蔵の携帯電話等にインターネットを介してダウンロードされる前の状態の電子チケットや電子クーポンを保管(記憶)する記憶装置を意味するものである。ただし、これに限るものではない。

【0041】

【発明の効果】

本発明には次のような効果がある。

(1) 本発明は、店舗に訪れた顧客に電子チケット・電子クーポンを提供するので、顧客のリピート率(その顧客がその店舗に再度訪れる確率)を向上させることができ、顧客の囲い込みを行うことができる。

(2) 本発明は、来客情報に基づいて電子チケットや電子クーポンを提供するので顧客のニーズや行動に合致した電子チケットや電子クーポンを提供できる。これにより、電子チケット・電子クーポンの提供を効率よく行え、電子チケット・電子クーポンが利用された際に生じる情報を十分に活用することができる。

(3) 顧客が訪れた店舗で利用できる電子チケットや電子クーポンを提供すれば、顧客のリピート率を高めることができる。これにより各店舗は顧客の囲い込み

を行うことができる。

(4) 提供する電子チケット・電子クーポンを利用された電子チケット・電子クーポン(利用済権利)より有利なものとするれば、顧客のリピート率はより高くなる。

(5) 顧客が訪れた店舗と関連のある店舗(グループ企業)で利用できる電子チケットや電子クーポンを提供すれば、グループ企業内で顧客の囲い込みをすることができる。

(6) 行動を予測して、その予測に合致した電子チケット・電子クーポンを提供すれば、電子チケット・電子クーポンの利用率がより高くなる。

(7) 顧客の行動を誘導する電子チケット・電子クーポンを提供すれば、電子チケット・電子クーポンを利用できる店舗の集客率をより向上させることができる。

(8) 予測前行動・誘導前行動終了までに電子チケット・電子クーポンを提供されなければ、電子チケット・電子クーポンを提供しても意味がない(利用されない)ので、本発明では来客情報を受信してから次の行動開始までの間に電子チケット・電子クーポンを提供するようにしている。

(9) 電子チケット・電子クーポンを提供したことを電子メール等で知らせれば、顧客は自分のフォルダに電子チケット等が提供されたことを知ることができる。

(10) 本発明は顧客のフォルダと呼ばれる送信前権利保管手段に電子チケット・電子クーポンを送信するので、特願2001-037078号「電子チケット移転システム及びそれを実現するためのコンピュータプログラム」の利用用途を更に拡大することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明を実現するための装置の概略を示す図である。

【図2】

会員ファイルを表した図である。

【図3】

フォルダ管理ファイルを表した図である。

【図 4】

フォルダの確認・ダウンロードのための画面を表した図である。

【図 5】

ICカードの記憶内容を表した図である。

【図 6】

来店情報を表した図である。

【図 7】

提起権利ファイルを表した図である。

【図 8】

送信権利情報を表した図である。

【図 9】

フォルダの確認・ダウンロードのための画面を表した図である。

【図 1 0】

ICカードの記憶内容を表した図である。

【図 1 1】

来店情報を表した図である。

【図 1 2】

提起権利ファイルを表した図である。

【図 1 3】

来店情報を表した図である。

【図 1 4】

提起権利ファイルを表した図である。

【図 1 5】

来店情報を表した図である。

【図 1 6】

提起権利ファイルを表した図である。

【図 1 7】

来店情報を表した図である。

【図 17】

提起権利ファイルを表した図である。

【図 18】

来店情報を表した図である。

【図 20】

提起権利ファイルを表した図である。

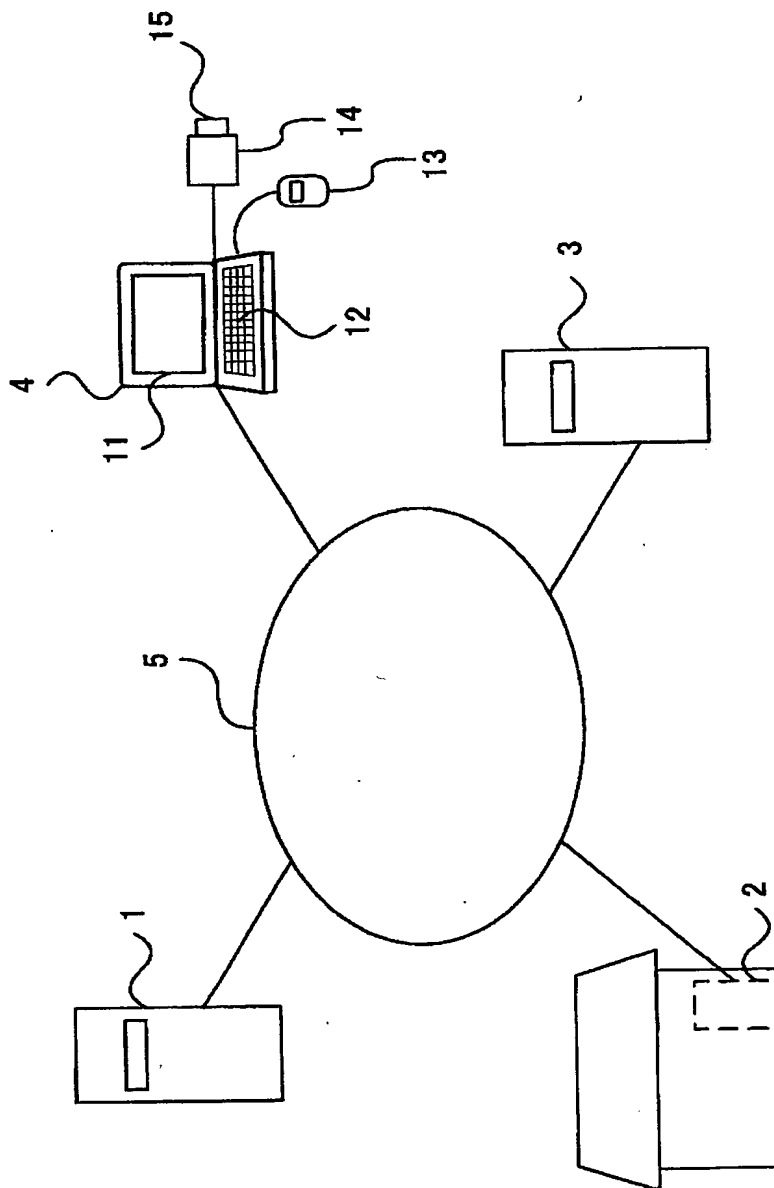
【符号の説明】

- 1 管理サーバー
- 2 店舗内端末
- 3 受信サーバー
- 4 PC
- 5 インターネット
- 11 表示モニタ
- 12 キーボード
- 13 マウス
- 14 リーダライタ
- 15 ICカード

【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】

<会員ファイル>

会員番号	:	M356
会員名	:	三田一夫
住所	:	東京都港区赤坂〇-〇-〇
電話番号	:	03-3582-XXXX
メールアドレス	:	〇〇〇@△△△.com
フォルダ番号	:	F123
:	:	:

【図 3】

＜フォルダ管理ファイル＞

フォルダ番号 : F123
所有権利(チケット番号) : ケーキ屋〇〇¥200割引
(7788-1)、
△△球場プロ野球〇〇対××外
野自由席入場チケット
(0025-701)

【図4】

＜フォルダの確認・ダウンロード＞

フォルダ番号: F123(三田一夫さん)

所有権利	1	ケーキ屋〇〇¥200割引(7788-1)	ダウンロード
	2	△△球場プロ野球〇〇対×× 外野自由席入場チケット(0025-701)	ダウンロード

【図5】

＜ICカードの記憶内容＞

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

権利情報 : なし

【図6】

<来店情報>

会員番号	: M356
会員名	: 三田一夫
店舗番号	: 9715
店舗名	: OOバーガー
来店日時	: 2001年12月5日PM3:00
利用済権利	: なし

【図7】

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	: 9715
店舗名	: OOバーガー
提供する権利(チケット番号)	: OOバーガーの¥200割引券 (9715-1)

【図 8】

<送信権利情報>

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

提供先フォルダ : F123

提供権利 : OOバーガーの ¥200割引
券(9715-1)

【図9】

<フォルダの確認・ダウンロード>

フォルダ番号:F123(三田一夫さん)

所有権利	1	ケーキ屋〇〇¥200割引(7788-1)	ダウンロード
	2	△△球場プロ野球〇〇対×× 外野自由席入場チケット(0025-701)	ダウンロード
	3	〇〇バーガーの¥200割引券(9715-1)	ダウンロード

【図10】

＜ICカードの記憶内容＞

会員番号	:	M356
会員名	:	三田一夫
権利情報	:	OOバーガーの¥200割引券 (9715-1)

【図11】

<来店情報>

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

店舗番号 : 5114

店舗名 : OOシネマ

来店日時 : 2001年12月5日PM3:00

利用済権利 : なし

【図 1 2】

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	: 5114
店舗名	: OOシネマ
提供する権利(チケット番号)	: 映画「フロリダの夏」入場チケット (5114-1)

【図13】

<来店情報>

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

店舗番号 : 9715

店舗名 : OOバーガー

来店日時 : 2001年12月5日PM3:00

利用済権利 : 9715-1

【図 1 4】

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	: 9715
店舗名	: OOバーガー
提供する権利(チケット番号)	: OOバーガーの¥200割引券(9715-1) OOバーガーの¥500割引券(9715-2) OOバーガーの¥700割引券(9715-3)

【図15】

<来店情報>

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

店舗番号 : 9715

店舗名 : OOバーガー

来店日時 : 2001年12月5日PM3:00

利用済権利 : なし

【図 16】

＜提供権利ファイル＞

店舗番号	: 9715
店舗名	: OOバーガー
提供する権利(チケット番号)	: コーヒーショップ△△の¥100割 引券(9715-101)

【図 17】

<来店情報>

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

店舗番号 : 5114

店舗名 : OOシネマ

来店日時 : 2001年12月5日PM5:00

利用済権利 : なし

【図18】

＜提供権利ファイル＞

店舗番号 : 5114

店舗名 : ○○シネマ

入場時刻 : PM3:00~PM6:00

予測行動 : 夕食を食べる

行動終了予測 : 入場から90分後

提供する権利(チケット番号) : レストラン○○のデザート無料券
(5114-101)

【図 19】

<来店情報>

会員番号 : M356

会員名 : 三田一夫

店舗番号 : 6555

店舗名 : 居酒屋〇〇

種別 : 飲酒

来店日時 : 2001年12月5日PM7:00

利用済権利 : なし

【図 20】

＜提供権利ファイル＞

店舗番号 : 6555

店舗名 : 居酒屋〇〇

種別 : 飲酒

誘導する行動 : 牛井チェーン〇〇へ誘導する

行動終了予測 : 入店から60分後

提供する権利(チケット番号) : 牛井チェーン〇〇の¥100割引
券(6555-201)

【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 商品を販売する店やイベント会場に訪れた顧客に対し、電子チケットや電子クーポン等を提供し、それにより顧客の囲い込み・イベント会場の集客向上・商品の販売促進等を図る。

【解決手段】 複数の電子チケットや電子クーポンを記憶する記憶装置と、それを備える管理サーバー１とからなる。

管理サーバー１は、来客に関する情報を店舗内端末２から来客情報を受付け、その来客情報に基づいて所定の電子チケットや電子クーポンを検索する検索処理を行い、検索した電子チケットや電子クーポンを利用者に提供する。

【選択図】 図６、図７

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2001-396760
受付番号	50101913150
書類名	特許願
担当官	佐藤 一博 1909
作成日	平成14年 1月10日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成13年12月27日

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[398002617]

1. 変更年月日

1998年 1月 7日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区三番町5番地19

氏 名

ぴあ株式会社